

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）

事業名	加工原料等の安定確保取組支援 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部加工流通課		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～平成24年度		担当課室			復興庁参事官 尾関良夫 水産庁加工流通課長 山口琢磨		
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	①漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月の東日本大震災に伴い、東日本太平洋沿岸の地域は壊滅的な被害を受けた。これら沿岸地域の復興を進めていくためには、基盤産業として地域の経済・雇用を支えてきた漁業とその関連産業である流通・加工業の早期復興が必要不可欠である。 地域の漁港が基大な被害を受けた中、地元漁港への水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に漁協、水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部支援を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 遠隔地からの原料確保に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保する場合に係る運賃の一部を支援。(補助率: 1/2) (2) 原料変更に伴う経費支援 被災地域の漁協・水産加工協等が遠隔地から原料を確保することにより、通常の製造ライン等の変更が必要な場合に係る経費(パッケージ変更費・製造ライン改修費・サンプル品開発費)の一部支援。(補助率: 1/2) (3) 活き餌確保に伴う経費支援 被災地域の漁協が遠隔地から活き餌を確保する場合に係る用船料の一部を支援。(補助率: 1/2)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	98(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	236	—		
		繰越し等	—	—	0	—		
		計	—	—	236	98		
	執行額		—	—	32			
	執行率 (%)		—	—	13.5%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	・消費地と生産地との価格を3.78倍以内に縮減		成果実績	倍	—	—	— (3.78)	3.78
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地の漁協・水産加工協等が加工・流通業の早期復興を目指す取組に対する支援の実施数		活動実績 (当初見込み)	地区	—	—	8 (42)	— ()
単位当たり コスト	4(百万円/地区)		算出根拠	助成額(決算ベース)32百万円/実施主体8地区				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原料確保経費支援	32						
	原料変更経費支援	38						
	活餌確保経費支援	28						
計	98							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	11月中旬までに大半の加工原料の仕入れ及び活き餌の仕入れ等が終了していたため、事業要望が当初の想定を大幅に下回り、上記の執行額にとどまったところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		復旧を緊急的かつ着実に実施するためには、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。被災地においては、地域経済の核となってきた漁業とその関連産業である水産加工業等の一体的再生が必要。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	24新0066

※平成23年度実績を記入

農林水産省
32百万円



A 道 県
32百万円

道県内の漁業協同組合、水産加工業協
同組合等への助成。



B 漁業協同組合・水産加工協同組合
等
8地区 32百万円(補助)

遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イ
カ等)を仕入れるための運搬料等の掛か
り増し経費を支援。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.宮城県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	14			
計		14	計		0
B.全国漁業協同組合連合会東北事業所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運搬料	原料仕入れを実施する際の運搬料、 他県で凍結・保管を実施する際の運 搬料	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	全国漁業協同組合連合会東北事業部、宮城県漁業協同組合、塩釜魚市場水産加工業協同組合への助成	14		
2	北海道	北海道漁業協同組合連合会への助成	10		
3	福島県	福島県漁業協同組合連合会、東北水産加工業協同組合への助成	5		
4	茨城県	波崎水産加工業協同組合、大洗水産加工業協同組合への助成	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会東北事業部	遠隔地で水揚げされた加工原料(サバ、イカ等)を仕入れ、近隣の加工業者へ販売等を実施。	11		
2	北海道漁業協同組合連合会	東北の漁港が甚大な被害を受けたことから、サンマの水揚げが道東に集中し、これらの保管場所の確保のため、遠隔地へ運搬等を実施。	10		
3	福島県漁業協同組合連合会	遠隔地で水揚げされた加工原料(イカ、サンマ等)を仕入れ、県内の仲買人、加工業者へ販売等を実施。	4		
4	宮城県漁業協同組合	県内で水揚げされた加工原料(キンメダイ、ツボダイ等)を仕入れ、遠隔地で保管等を実施。	3		
5	東北水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(乾ノリ)の仕入れを実施。	1		
6	波崎水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ)の仕入れを実施。	1		
7	大洗水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(サンマ、サバ等)の仕入れを実施。	1		
8	塩釜魚市場水産加工業協同組合	遠隔地で水揚げされた加工原料(イナダ)の仕入れを実施。	0.1		
9					
10					